

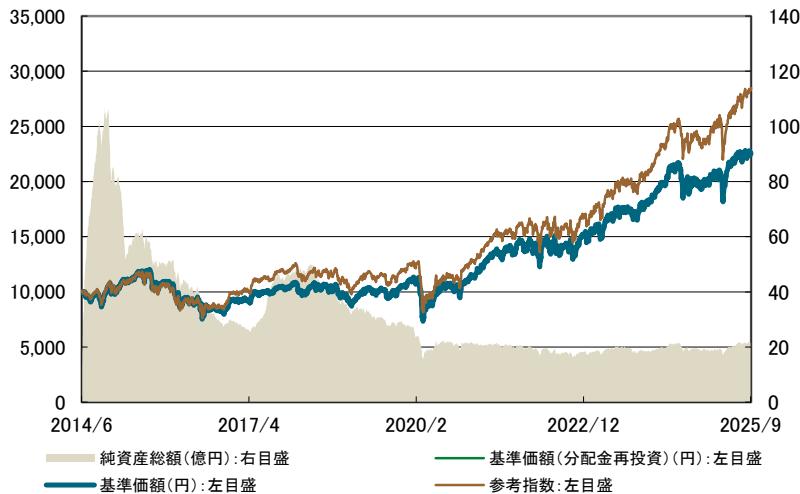
欧州成長株式ファンド 《愛称:Eグロース》

追加型投信／海外／株式

当初設定日：2014年6月17日

作成基準日：2025年9月30日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	22,556 円	+ 157 円
純資産総額	21.63 億円	+ 0.26 億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指標
1ヶ月	0.70%	2.38%
3ヶ月	0.42%	5.63%
6ヶ月	10.30%	12.80%
1年	13.70%	18.73%
3年	70.98%	96.28%
設定来	125.56%	184.81%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ 参考指標は、MSCIヨーロッパ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

MSCIヨーロッパ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発したヨーロッパ地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。
 「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。
 MSCIヨーロッパ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIヨーロッパ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額

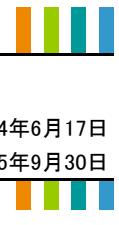
0 円

決算期	2023年6月	2024年6月	2025年6月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



欧州成長株式ファンド 《愛称:Eグロース》

追加型投信／海外／株式

当初設定日：2014年6月17日

作成基準日：2025年9月30日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	98.66%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.34%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ドイツ	21.50%
2	英国	20.38%
3	フランス	19.52%
4	オランダ	10.26%
5	イタリア	8.75%
6	スイス	7.04%
7	スウェーデン	4.12%
8	スペイン	3.62%
9	デンマーク	3.47%
10	－	－

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	資本財	18.85%
2	耐久消費財・アパレル	8.30%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.80%
4	金融サービス	7.57%
5	半導体・半導体製造装置	6.96%
6	食品・飲料・タバコ	6.47%
7	公益事業	6.39%
8	銀行	6.30%
9	ソフトウェア・サービス	5.10%
10	素材	4.91%

※ 対純資産総額比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	ユーロ	63.65%
2	英国ポンド	20.38%
3	スイス・フラン	7.04%
4	スウェーデン・クローナ	4.12%
5	デンマーク・クローネ	3.47%
6	－	－
7	－	－
8	－	－
9	－	－
10	－	－

※ 対純資産総額比です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



欧洲成長株式ファンド 《愛称:Eグロース》

追加型投信／海外／株式

当初設定日： 2014年6月17日

作成基準日： 2025年9月30日

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率	会社概要
1 ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	5.33%	オランダに本拠地を置く世界的な半導体製造装置メーカー。半導体露光装置の研究開発・販売を手掛ける。世界15か国以上に拠点を有するなど、世界的に事業を展開。
2 SAP SE	ドイツ	ソフトウェア・サービス	5.10%	ドイツを拠点とするソフトウェア企業。企業向けの業務管理ソリューション(ERP)を中心に、クラウド、データ分析、AIなどの分野に注力。グローバルに展開しており、欧州を中心に北米、アジア太平洋地域でも広く事業を展開。
3 SAFRAN SA	フランス	資本財	4.66%	フランスに本拠地を置き、航空宇宙および防衛システムと機器を供給。飛行機やヘリコプター用エンジン、着陸およびブレーキシステム、航空電子機器、照準器等を世界的に展開。
4 3I GROUP PLC	英国	金融サービス	4.47%	イギリスを拠点とする投資会社。プライベートエクイティおよびインフラ事業に特化した投資を行っており、イギリスを中心に北欧および北米市場に注力。
5 HERMES INTERNATIONAL	フランス	耐久消費財・アパレル	4.28%	フランスに本拠地を置き、傘下に70を超える高級品ブランドを保有。ワインやコニャックなどの酒類をはじめ、香水、化粧品、旅行かばん、時計・宝石類などを製造・販売。
6 SAINT-GOBAIN	フランス	資本財	4.04%	フランスのガラス製品、建材メーカー大手。板ガラス、断熱材、セラミック、プラスチック、研磨剤に加え、屋根ふき材、壁材などの建築資材を製造。
7 FERRARI NV	イタリア	自動車・自動車部品	3.98%	イタリアに本拠地を置き、高級スポーツカーを設計・製造する自動車メーカー。自動車販売に加え、金融支援、メンテナンスのほか、ブランド力を生かし、時計、アパレル、その他アクセサリー等も展開。
8 NATWEST GROUP PLC	英国	銀行	3.84%	イギリスに本拠地を置く大手金融グループ。個人・法人向けの預金、融資、資産管理、保険などのサービスを提供しており、特に英国内での事業比率が高い。
9 HEIDELBERG MATERIALS AG	ドイツ	素材	3.66%	ドイツに本社を置き、世界各地でセメント、骨材、生コンクリート等の建築資材の製造・販売およびソリューションサービスの提供を行う。
10 IBERDROLA SA	スペイン	公益事業	3.62%	スペインに本拠地を置く、大手電力・風力エネルギー会社。主にスペイン国内、米国、英国、ラテンアメリカに発電資産を有する。主力とする陸上風力発電に加え、海上風力発電所の開発にも取り組むなど、再生可能エネルギー分野における事業拡大に積極的。

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数： 31

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

欧洲株式市場はドイツを除き上昇しました。月前半は、米国株式の上昇が欧洲株式にも波及したことや、ポーランドでの無人機墜墜を受けて地政学リスクが高まるなかで、防衛関連株などが買われたことを背景に上昇しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)を控えて持ち高調整の売りが出た一方、米国株式市場が堅調に推移したことで概ね横ばいとなり、月間では上昇しました。

【運用実績】

当ファンドは、企業訪問を重視する徹底したファンダメンタルズ調査をベースに、長期的な成長力、財務の健全性、株価の割安度などを勘案し、個別銘柄ごとの流動性やアナリストの確信度に応じて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築しています。

当月は、英国内景況感の堅調さから収益における国内事業シェアの高いナットウェスト・グループ(英国・金融)を追加購入した一方、米国・欧洲における設備投資需要の高まりを好感し株価上昇したセメント企業のハイデルベルク・マテリアルズ(ドイツ・素材)を利益確定のために一部売却しました。

基準価額に対してはドイツ政府による財政出動を伴う防衛力強化により業績成長が見込まれるラインメタル(ドイツ・資本財)のオーバーウェイトがプラスに寄与した一方、EV需要の軟調さによる主力事業の先行き不透明感が嫌気され株価下落したマンターズ・グループ(スウェーデン・資本財)等がマイナスに影響しました。

【今後の見通しと運用方針】

これまでの高金利環境の継続や米国による追加関税リスクなどにより景気の先行き見通しに関する不透明感が高まりつつありますが、世界的にインフレーションは低下基調で推移しており、各国は金融引き締め姿勢を軟化させる動きが見られます。また、各種規制の緩和や政策支援により経済活動が底支えされていることなどから、中長期的には欧洲株式市場は堅調な動向が継続するものと見ています。当ファンドでは、緩やかな景気回復のもと、優位性の高いブランドを有する銘柄を中心に一般消費財や、利下げを受けて金利負担の軽減による恩恵を享受すると見込まれる不動産や公益の各セクターをオーバーウェイトにする方針です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



欧州成長株式ファンド 《愛称:Eグロース》

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2014年6月17日

作成基準日 : 2025年9月30日



ファンドの特色

1. 欧州成長株式マザーファンドへの投資を通じて、主として欧州の株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 充実した調査・分析体制により、投資銘柄を厳選します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てる必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



欧洲成長株式ファンド 《愛称:Eグロース》

追加型投信／海外／株式

当初設定日： 2014年6月17日

作成基準日： 2025年9月30日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 ロンドン証券取引所の休業日 フランクフルト証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	原則として、2014年6月17日(設定日)から2029年6月5日までとします。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年6月5日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して年率1.87%(税抜1.7%)を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



欧洲成長株式ファンド 《愛称:Eグロース》

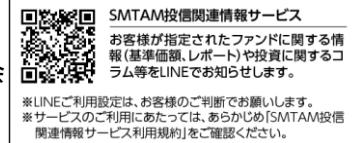
追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2014年6月17日

作成基準日 : 2025年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ：<https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル：0120-668001 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)※1	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
野村證券株式会社 ※2	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
光証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 換金のみの受付となります。

・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。